写

平成２６年 9月 8日

周南市長　木 村　健 一 郎　様

周南市まちづくり総合計画審議会
会 長　目 山 直 樹

周南市まちづくり総合計画（素案）について（答申）

平成２６年６月１７日付けで諮問のありました「周南市まちづくり総合計画（素案）」について、別添のとおり取りまとめましたので報告いたします。

「周南市まちづくり総合計画（素案）」に対する答申書

周南市まちづくり総合計画審議会は、平成２６年６月１７日に諮問を受けた「周南市まちづくり総合計画（素案）」について、全体会及び部会において討議を重ね、下記のとおり審議結果を得ましたので、答申いたします。

なお、答申にあたり、「審議における委員意見一覧」を併せて提出いたしますので、計画策定の参考としていただくことを要望いたします。

記

■ 全体に関する意見

- 文章が長すぎる部分、難解な語句及び表現を用いている部分もみられるため、市民に分かりやすい語句を使用するとともに、できるだけ平易な表現、専門用語に用語説明を加えるなどの配慮をしていただきたい。また、表記ゆれがないように、全体調整をお願いしたい。
- 「 ―― します」や「 ―― を進めます」という表現の主語が、「市民」か「コミュニティ」か「行政」かによって、内容や意味合いが変わってくるため、再度精査していただきたい。
- 総合計画は、市の最上位計画であることから、具体的な取組みを示す際、「何を目指し」「何のためにするのか」という視点や方向性をしっかり伝える必要があるため、全体的な精査をお願いしたい。

■ 基本構想に関する意見

- 都市経営の基本理念について、「無限の市民力」の「無限」は、新しい公共を担う「可能性」を無限としているが、「最大限の行政力」の説明が「限られた資源（ヒト・モノ・カネ）」と物質的な概念で述べられているため、物質的な無限と誤って解釈される可能性がある。「市民は無限」「行政は有限」という意味に受け取られないように、イメージしやすい説明を加え、解釈の差が出ないよう表現していただきたい。
- 基本理念の概念における「共創」の考えや捉え方に曖昧な部分が見受けられるため、本計画での「共創」の定義を明確にし、解釈の差が出ないよう表現していただきたい。

- 「新しい公共」は、これまでにない概念となるため、概念図に「市民ニーズ」を追加し、「行政」や「これまでの新しい公共」で補えない部分を自主的主体的な「新しい公共」とすること、縦軸の意図を明確にするなどの補足や事例等を記載し、分かりやすいイメージで表現していただきたい。
- 「将来人口（３．地域別の人口見通し）」では、市民の在住地が参照できるように、地域区分を明確に記載していただきたい。
- 「まちづくりの方向」に掲げた６項目は、市民アンケート調査結果の「今後のまちづくりにおいて重要度が高いもの」と関連がある。それらの関連がイメージしやすい構成・表・具体例を交えた内容を加えて、目指すまちの姿が明確になるよう表現していただきたい。
- 「まちづくりの方向（２．無限の市民力を発揮できるまちづくり）」で、「性別に関係なく能力を発揮でき、男女が責任を分担し、――」の表記を、「社会のあらゆる分野で何人も性別にかかわらず、対等な構成員として個人の能力を十分に発揮でき、ともに責任を担い、活躍できる男女共同参画社会の実現を目指します」とした方が分かりやすいため、検討していただきたい。

■ 基本計画・主要プロジェクトに関する意見

- 人口減少社会に向けて、「社会で育む少子化対策プロジェクト」を掲げているが、それぞれの基本施策に対し、子供に対する取組みが手薄な印象を受けるため、全体調整をお願いしたい。
- 主要プロジェクトは、前期５年における重点的な取組みであるが、その他の施策が手薄になると誤解されないように、構成や表現などに工夫をしていただきたい。
- 「３．自立した地域づくりプロジェクト」では、地域活動における「女性の参加」や自治会活動における「女性の登用」を促す表現を加えるよう検討していただきたい。
- 「５．産業活力・富の創造プロジェクト」では、他自治体にない特色を生かした独自の取り組みの創出につながる表現を加えるよう検討していただきたい。
- 「分野別計画体系図」では、主要プロジェクトとの関連が分かるように、色分けだけでなく、注釈を加えていただきたい。

■ 分野別計画に対する意見

- 目標指標における５年後の目標値では、その数値を指標とすることの妥当性・理由・根拠等について注釈などを加え、分かりやすい表現にするよう検討していただきたい。
- 基本方向で、「 ―― のまちづくりを進めます」と表現している基本施策については、より具体的な表現にするよう検討していただきたい。
- 表・地図・図・グラフ・統計データについても必要に応じて掲載し、市民にとって分かりやすいものにしていただきたい。

■１　教育・子育て

【１－１：教育の充実】

- 「子ども・子育て支援新制度」「小中一貫校」「学力向上への取組み」など、国の動向が定まっていない中で方向性を示すのは困難であると理解しているが、今後の検討・研究に向けた考え方について示せるか検討していただきたい
- 「教職員研修推進事業」において、臨時職員などの研修制度に関する記載を検討していただきたい。

【１－２：教育環境の整備・充実】

- 「学校ＩＣＴの充実」において、ソフト面での取組みに対する記載がないため、調査研究に向けた考えを示せるか検討していただきたい。

【１－３：子供の健全育成】

- 「放課後こども教室」において、地域での子供達を守る機運を高め、全小学校区で行うことを目指して更に質を上げていく方向であれば、目標指標を「参加者数」でなく「設置数」に設定できないか検討していただきたい。

【１－４：子育て環境の充実】

- 「母子・父子家庭等福祉の充実」に対する満足度調査は、関係者に調査しないと信憑性に欠けるため、掲載すべきか検討していただきたい。

■２　生涯学習・人権

【２－１：生涯学習の推進】

- 「学んだ成果をまちづくりに生かす環境の充実」において、地域活性化につなげるために、どのような人を対象にしているのかを明確にする必要があると思われるため、検討していただきたい。

【２－２：文化・芸術活動の振興】

- 「文化財の保護と活用の促進」の目標指標で、「文化財指定登録件数」を掲げているが、件数だけの比較では、多ければよいものと受け取れるため、検討していただきたい。

【２－３：スポーツの振興】

- スポーツコンベンションの推進につながるスポーツ施設の整備の方向性が示せれば、掲載を検討していただきたい。

【２－４：人権尊重社会の実現】

- 子供の頃からの人権教育が、家庭や社会につながっていくため、推進施策や主要事業に子供関連の取組みに対する記載を検討していただきたい。
- 欧米と比較すると、日本の女性は、教育水準は同等だが上昇志向・自己評価が低いため管理職が少ない傾向がある。女性の自己評価を高める教育への取組みについての記載を検討していただきたい。

■３　地域づくり

【３－１：地域コミュニティの活性化】

- 「住民主体の地域づくりの促進」において、公民館利用者の年齢層が高いイメージが強いため、子供向けのイベントや高校・大学生のボランティアなど、幅広い年代層の利用を促す取り組みについて、記載を検討していただきたい。
- 地域コミュニティの活性化が、市民生活にとってどのようなメリットがあるのか示されていないため、地域の人たちが自らの地域の事を決める重要性を知り、行動につながる表現の記載ついて、検討していただきたい。
- 全国的に自治会加入率が減少している中、本市が自治会組織を充実させる方向性であれば、活動の充実におけるメリットなどについて、記載を検討していただきたい。

【３－２：中山間地域の「地域づくり」の促進】

- 市が、コンパクトシティでなく、中山間地域を存続させ、安心して暮らしていける地域をつくる方向性であれば、そのビジョンなどの記載を検討していただきたい。

【３－３：市民活動の促進】

- 市民活動を推進する上で、活動するグループの課題点を改善することが「新しい公共の担い手」の拡大につながるため、具体的な取組みについて、記載を検討していただきたい。

■４　安心安全

【４－１：災害に強いまちづくりの推進】

- 「地域防災力の強化」の目標指標において、地域防災力の強化は喫緊の課題であり、５年後に未整備地区（４地区）が残る状況にならぬよう、３４地区全域での設立に向けて、指標を再検討していただきたい。
- 防災課題は、行政のみで負担できる問題ではないので、現状と課題にもっと踏み込み、自助・共助の必要性を説明する補足を追記していただきたい。
- 市民一人ひとりが自分に関係あるものと捉えてもらうため、図表などを活用して、分かりやすい表記にしていただきたい。
- 防災アドバイザーは、市内全域にわたり地域単位の防災講演会・自主防災活動の啓発プログラムを実施するなど、市民にアプローチする機会を増やす必要があるため、アドバイザーの養成に関する方向性の掲載を検討していただきたい。
- 土砂災害に対する施策項目や県との連携の方向性について、掲載を検討していただきたい。

【４－２：消防・救急体制の充実強化】

- 「熊毛地域の消防体制」の現状と課題において、２つの消防体制の課題が明確に記載されていないことから、安心安全が担保されていないように受け止められる可能性があるため、課題についての記載を検討していただきたい。

【４－３：市民生活の安全性の向上】

- 「主要事業」に、防犯に関するソフト事業が入っていないため、掲載を検討していただきたい。

■５　福祉・健康・医療

【５－１：地域福祉の推進】

- 「もやいネットセンター」の活動に対する評価が高いため、「もやいネット地区ステーション」の全市的な展開の方針等があれば、掲載を検討していただきたい。

【５－２：高齢者福祉の充実】

- 「現状と課題」で、高齢化率を数値・表・グラフなどで示した方が理解しやすいため、掲載について検討していただきたい。

【５－３：障害者福祉の充実】

- 「障害者福祉の充実」に対する満足度調査は、関係者に調査しないと信憑性に欠けるため、掲載すべきか検討していただきたい。

● 「就労支援の充実」において、一般就労を促進する上で、目標指標が設定できるか、検討していただきたい。

【５－４：健康づくりの推進】

● 「うつ」へのケアなど、「心の健康」に関する取組みについて、掲載を検討していただきたい。

● 「食育の推進」において、「地域の特産を生かした食育」「民間の団体・個人との連携」「ライフスタイルに応じた成人への食育」について方針等があれば、掲載を検討していただきたい。

【５－５：地域医療の充実】

● 「医療機関の連携」において、「かかりつけ医」の表記が突然出てくるため、現状と課題などへの記載や「かかりつけ医」のメリットを示すなどの対応を検討していただきたい。

■６　都市基盤

【６－１：生活道路の整備の促進】

● 「生活道路の整備の促進」において、バリアフリー化の取組みとともに、通学路の安全対策について、掲載を検討していただきたい。

【６－２：交通環境の充実】

● モビリティマネージメントの概念がないため、人の移動をどう捉えてどのようなサービスにつなげるかの視点が足りない。利用者側の視点で検討していただきたい。

【６－３：緑の空間の創造】

● 公園の整備や管理面だけでなく、「京都大学フィールド科学教育研究センターの活用」「樹木の品種名表示」など、子供に関するソフト事業の視点についても検討していただきたい。

【６－４：快適な居住環境の整備】

● 「住環境の整備や土地区画整理事業の推進」に対する満足度調査は、関係者に調査しないと信憑性に欠けるため、掲載すべきか検討していただきたい。

● 「地籍調査事業」の目標指標の掲載について、検討していただきたい。

● 防災まちづくりの視点で、どこを市街化・保全するという取組みが必要であるため、それらの方向性についての掲載を検討していただきたい。

【６－５：水道の安定供給と下水道の充実】

- 「雨水排水施設の整備」は、安心安全の観点で、「４－１：災害に強いまちづくりの推進」への併記を検討していただきたい。
- 水道・下水道施設を大切にする意識啓発につながる、子供向けの教育などの実績について掲載していただきたい。

■７　産業・観光

【７－１：農業の振興】

- 「農林業の振興」に対する満足度調査は、関係者に調査しないと信憑性に欠けるため、掲載すべきか検討していただきたい。

【７－２：林業の振興】

- 「農林業の振興」に対する満足度調査は、関係者に調査しないと信憑性に欠けるため、掲載すべきか検討していただきたい。
- 市有林の面積などの記載がないため、規模や取組みを明記するよう、検討していただきたい。

【７－３：水産業の振興】

- 「水産業の振興」に対する満足度調査は、関係者に調査しないと信憑性に欠けるため、掲載すべきか検討していただきたい。

【７－４：地域ブランドの推進】

- 「水産物ブランドの確立」について、「魚食普及のための学校給食への食材提供」を目標指標に掲げるのが適当か、検討していただきたい。

【７－５：中心市街地の賑わいの創出】

- 「基本方向」において、「街なか居住の推進」と記載しているが、街なか居住に対する取組みに関する記載がないため、整合性が取れるよう検討していただきたい。
- 中心市街地活性化基本計画で示しているデータなどを精査し、併記や注記を検討していただきたい。

【７－６：商業の振興】

- 「魅力ある商店街」のイメージが、漠然としているため、具体例などの分かりやすい表記について検討していただきたい。
- 「商店街活性化の促進」において、中心市街地以外の商店街エリアに対するにぎわい創出の取組みの記載について、検討していただきたい。

- 「商店街活性化の促進」において、「歩行者の通行量」と「新規出店」の指標のバランスに違和感があるため、検討していただきたい。

【７－７：工業･新産業の振興】

- 「工業の振興」に対する満足度調査は、関係者に調査しないと信憑性に欠けるため、掲載すべきか検討していただきたい。

【７－８：企業立地と就業支援の促進】

- 「企業誘致の推進や起業家への支援」に対する満足度調査は、関係者に調査しないと信憑性に欠けるため、掲載すべきか検討していただきたい。
- 「企業立地の推進」の目標指標において、「新規雇用者数」の目標値設定が可能かどうか、検討していただきたい。

【７－９：産業基盤の整備】

- 「工業の振興」に対する満足度調査は、関係者に調査しないと信憑性に欠けるため、掲載すべきか検討していただきたい。
- 専門用語が多いため、一般的でない用語については、用語説明の記載を検討していただきたい。
- 「幹線道路網の整備・充実」において、「周南道路」の説明や渋滞解消のイメージなどの記載を検討していただきたい。

【７－１０：観光・コンベンション等による交流の推進】

- 「観光交流の促進」において、外国人観光客の誘致に関する記載を検討していただきたい。

■８　環境共生

【８－１：新エネルギーの活用と低炭素社会の実現】

- 水素発生都市の特性や現状と課題、また今後の全国的なエネルギー需給の水素の位置付けを示せば、市民の興味につながるため、検討していただきたい。
- 「二酸化炭素排出量削減の推進」において、森林バイオマスの活用についての方向性が示せれば、記載を検討していただきたい。

【８－２：循環型社会の実現】

- 国・県・市ともにごみ排出量が減少しているのであれば、推移が分かるようなグラフの掲載について検討していただきたい。

【８－３：環境保全の推進】

- 「生ごみの水切り方法」で、清掃事務所と上下水道局では処理方法の見解が異なるように見受けられた。市民生活に直結する分野であるため、行政内部で連携を図り、読む人に誤解を与えない表記について検討していただきたい。

■９　行政経営

【９－１：市政に参画できる仕組みの充実】

- 市民が市政に参加できる仕組みや環境を精査し、無関心層への働きかけが課題など、市民参画条例の枠にとどまらない表記について検討していただきたい。
- 主要事業が「市民参画推進事業」だけでは、誤解を与える可能性があるので、取組みを精査し、事業の掲載を検討していただきたい。

【９－２：将来を見据えた行政経営】

- 一番の問題は、市民に危機感がないということ。財政状況が逼迫し、行政サービスが低下するイメージが浸透していないことから、具体的な数値や課題・対応策を伝えることが、市民の理解を得る第一歩である。これらについての掲載を検討していただきたい。

【９－３：持続可能な財政運営】

- 基本構想において「合併優遇措置の終了」が課題としながら、財政見込の具体的な数値や対応策などが上がっていない。市民の理解を得るためにも、第３次行財政改革大綱の方向性などの記載について検討していただきたい。

【９－４：公共施設老朽化への対応】

- 持続可能な財政運営を目指すには、歳入を増やすか歳出を減らすしかない。公共施設においては、増税して現状維持するのではなく、必要なサービスを維持したまま施設の総量抑制を実現するために、施設の多目的・複合化を検討する必要がある。財政状況や個別施設の現状等を、利用者・地域に説明しながら取り組む姿勢について、記載を検討していただきたい。